

# 日南市の財務書類

[平成20年度決算]

日 南 市

# 目 次

|   |                          |    |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 新地方公会計制度の概要 .....        | 1  |
| 2 | 普通会計財務書類について .....       | 2  |
|   | (1) 普通会計貸借対照表 .....      | 2  |
|   | (2) 普通会計行政コスト計算書 .....   | 4  |
|   | (3) 普通会計純資産変動計算書 .....   | 6  |
|   | (4) 普通会計資金収支計算書 .....    | 7  |
| 3 | 連結財務書類について .....         | 8  |
|   | (1) 連結貸借対照表 .....        | 9  |
|   | (2) 連結行政コスト計算書 .....     | 10 |
|   | (3) 連結純資産変動計算書 .....     | 12 |
|   | (4) 連結資金収支計算書 .....      | 13 |
| 4 | 資料編 .....                | 14 |
|   | (1) 平成20年度普通会計財務書類 ..... | 14 |
|   | (2) 平成20年度連結財務書類.....    | 18 |
|   | (3) 用語解説 .....           | 22 |

## 1 新地方公会計制度の概要

総務省は、地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について検討するため、新地方公会計制度研究会を発足させ、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、財務書類の作成モデルとして、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」を示しました。そして、平成18年8月に、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、各地方公共団体に対して新地方公会計モデルによる財務書類4表を平成21年度までに整備するよう要請しました。

これを受けて、日南市では、平成20年度決算において、導入の負担が比較的少ない「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表を作成しました。

財務書類を整備することによって、歳入歳出という現金の動きに着目した現金主義では把握できなかった、資産・負債のストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報など、発生主義に基づいた財務情報を示すことができます。

また、普通会計や特別会計に加え、市と関係する第三セクター及び一部事務組合を連結した財務書類を作成することにより、行政サービスを提供する会計・団体をひとつの実施主体としてとらえ、その全体の資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを把握することが可能となります。

### 財務書類4表からわかること

|          |   |   |
|----------|---|---|
| 貸借対照表    | ⇒ | 〔<br>・将来世代に引き継ぐ資産<br>・将来世代の負担となる負債                |
| 行政コスト計算書 | ⇒ | 〔<br>・経常的な行政サービスにかかったコスト<br>・受益者負担でどれほどコストが賄われたのか |
| 純資産変動計算書 | ⇒ | 〔<br>・純資産はどのように変動したのか<br>・資産はどのような財源で形成されたのか      |
| 資金収支計算書  | ⇒ | 〔<br>・経常的経費や投資的経費の財源<br>・年間での資金の変動要因              |

※ 各頁の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がありますが、ご了承ください。

## 2 普通会計財務書類について

普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分のことです。

日南市の場合、平成20年度決算においては、繰上償還にかかる借換債、一時借入金、常備消防事務委託料及び日南地区衛生センター管理組合負担金などを純計するとともに、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業を普通会計として区分いたしました。

### (1) 普通会計貸借対照表

[平成21年3月31日現在]

(単位:百万円)

| 資産の部       | 金額      | 負債の部           | 金額      |
|------------|---------|----------------|---------|
| 1. 公共資産    | 97,483  | 1. 固定負債        | 37,852  |
| (1)有形固定資産  | 97,379  | (1)地方債         | 31,642  |
| (2)売却可能資産  | 104     | (2)長期未払金       | 106     |
|            |         | (3)退職手当引当金     | 6,104   |
| 2. 投資等     | 3,523   | (4)損失補償等引当金    | 0       |
| (1)投資及び出資金 | 605     | 2. 流動負債        | 4,069   |
| (2)貸付金     | 37      | (1)翌年度償還予定地方債  | 3,387   |
| (3)基金等     | 2,463   | (2)短期借入金       | 0       |
| (4)長期延滞債権  | 452     | (3)未払金         | 21      |
| (5)回収不能見込額 | △ 34    | (4)翌年度支払予定退職手当 | 367     |
|            |         | (5)賞与引当金       | 294     |
| 3. 流動資産    | 2,208   | 負債合計           | 41,921  |
| (1)現金預金    | 2,030   |                |         |
| (2)未収金     | 178     | 純資産の部          | 金額      |
|            |         | 純資産合計          | 61,293  |
| 資産合計       | 103,214 | 負債・純資産合計       | 103,214 |

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表しています。資産（左側）は、行政サービスを提供するために保有している財産を表し、負債・純資産（右側）は、資産をどのような財源で賄ってきたかを表しており、資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）していることから、バランスシートとも呼ばれています。

平成20年度末の日南市の「資産」は、1,032億1千4百万円です。このうち、94.4%の974億8千3百万円が公共資産で、残りは、投資等が3.4%の35億2千3百万円、流動資産が2.1%の22億8百万円です。

公共資産のうち、有形固定資産には、道路、橋りょう、公園、学校、庁舎などの資産が、売却可能資産には、現金化の可能性の高い財産として、公売予定土地などが計上されています。

投資等には、土地開発公社や第三セクターへの出資金、特定の目的のために積み立てる特定目的基金、市税や貸付金などのうち回収期限から1年を超えて回収されていない長期延滞債権等が計上されています。

流動資産には、歳計現金、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金等、市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生した額が計上されています。

「負債」は、将来、支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来世代が負担する分といえます。平成20年度末の日南市の負債は、419億2千1百万円です。

このうち、固定負債が378億5千2百万円で、支払の時期が1年を超える地方債316億4千2百万円と、貸借対照表の基準日に全職員が退職したと仮定した場合の見込額から翌年度支払予定退職手当を除いた額である退職手当引当金61億4百万円が主な内容となります。

流動負債は40億6千9百万円で、翌年度償還予定地方債33億8千7百万円と、翌年度支払予定退職手当3億6千7百万円、賞与引当金2億9千4百万円が主な内容となります。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、行政サービスを提供するために保有する財産（資産）の財源として、貸借対照表の基準日までの世代が既に負担した分といえます。平成20年度末の日南市の純資産は、612億9千3百万円で、資産形成等に伴う国県補助金や一般財源等が計上されています。

なお、平成21年3月31日現在の日南市の住民基本台帳人口が59,835人であるため、市民一人当たりの資産額が172万5千円、負債額が70万1千円となっています。資産のうち約4割を将来負担していくことになります。

## (2) 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

|                              | 金額     |
|------------------------------|--------|
| 経常行政コスト                      | 22,723 |
| 1. 人にかかるコスト                  | 6,263  |
| (1)人件費                       | 4,607  |
| (2)退職手当引当金繰入等                | 1,362  |
| (3)賞与引当金繰入額                  | 294    |
| 2. 物にかかるコスト                  | 6,430  |
| (1)物件費                       | 2,722  |
| (2)維持補修費                     | 256    |
| (3)減価償却費                     | 3,452  |
| 3. 移転支出的なコスト                 | 9,334  |
| (1)社会保障給付                    | 3,445  |
| (2)補助金等                      | 2,018  |
| (3)他会計等への支出額                 | 3,131  |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等           | 740    |
| 4. その他のコスト                   | 696    |
| (1)支払利息                      | 641    |
| (2)回収不能見込計上額                 | 45     |
| (3)その他行政コスト                  | 10     |
| 経常収益                         | 909    |
| 1. 使用料・手数料                   | 626    |
| 2. 分担金・負担金・寄附金               | 283    |
| 純経常行政コスト<br>(経常行政コスト - 経常収益) | 21,814 |

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る経費とその行政活動の直接の対価として得られた財源を表しています。

平成20年度の「経常行政コスト」は、227億2千3百万円です。このうち、41.1%の93億3千4百万円が移転支出的なコストで、次に、物にかかるコスト28.3%、64億3千万円、人にかかるコスト27.6%、62億6千3百万円となっています。

人にかかるコストには、職員の給料や議員の報酬等の人件費が46億7百万円、当該年度の1年間に職員が勤務したことにより発生する退職手当の増加分に、当該年度の退職手当支給額を加算した額である退職手当引当金繰入等が13億6千2百万円、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度の勤務によって発生する負担相当額である賞与引当金繰入額が2億9千4百万円計上されています。

物にかかるコストには、行政サービスを行うために必要な物品類の購入費、光熱水費、委託料などの物件費が27億2千2百万円、道路や学校、庁舎等の施設の維持修繕に要する経費の維持補修費が2億5千6百万円、有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額（非現金支出）である減価償却費が34億5千2百万円計上されています。

移転支出的なコストには、児童手当や生活保護の扶助費等の社会保障給付が34億4千5百万円、各種団体への負担金や補助金などの補助金等が20億1千8百万円、国民健康保険事業等の他会計に対する繰出金などの他会計等への支出額が31億3千1百万円、他団体（国、県など）に支出した負担金などにより、市以外に資産が形成される場合に計上される他団体への公共資産整備補助金等が7億4千万円計上されています。

その他のコストとして、公債費のうちの利子分である支払利息が6億4千1百万円、市税や使用料などの不能欠損額等の回収不能見込計上額が4千5百万円計上されています。

平成20年度の「経常収益」は、9億9百万円で、経常行政コストに対応した収入となる使用料及び手数料、分担金及び負担金などが計上されています。

「純経常行政コスト」は、経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、平成20年度は218億1千4百万円です。これは、市税や国・県からの負担金等で賄わなければならないコストを表しています。

なお、行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になりますので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成20年度の日南市の受益者負担比率は4.0%になります。受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 (単位:百万円)

|              | 金額       |
|--------------|----------|
| 期首純資産残高      | 60,842   |
| 純経常行政コスト     | △ 21,814 |
| 一般財源         | 17,503   |
| 地方税          | 5,826    |
| 地方交付税        | 9,481    |
| その他行政コスト充当財源 | 2,196    |
| 補助金等受入       | 5,323    |
| 臨時損益         | △ 536    |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 25     |
| その他          | 0        |
| 期末純資産残高      | 61,293   |

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表しています。

平成20年度の純経常行政コストや臨時損益（災害復旧事業費等）など223億7千5百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が175億3百万円、国県支出金などの補助金等受入が53億2千3百万円、合わせて228億2千6百万円の収入がありました。

この結果、期首に608億4千2百万円であった純資産残高が、4億5千1百万円増加し、期末では612億9千3百万円となっています。



#### (4) 普通会計資金収支計算書

〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

|             |    | 金額      |
|-------------|----|---------|
| 1. 経常的収支    |    | 5,650   |
|             | 支出 | 17,939  |
|             | 収入 | 23,589  |
| 2. 公共資産整備収支 |    | △ 1,021 |
|             | 支出 | 5,191   |
|             | 収入 | 4,170   |
| 3. 投資・財務的収支 |    | △ 4,074 |
|             | 支出 | 4,942   |
|             | 収入 | 868     |
| 当年度歳計現金増減額  |    | 555     |
| 期首歳計現金残高    |    | 422     |
| 期末歳計現金残高    |    | 977     |

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の動きを性質の異なる三つの活動、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に分けて表示しています。

「経常的収支」は、人件費、物件費、社会保障給付などの支出や、市税や地方交付税などの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が示されています。

「公共資産整備収支」は、道路、学校、公園など公共資産の整備のための支出と、その財源である国県支出金、地方債などの収入が計上されています。

「投資・財務的収支」は、地方債の元金償還額、貸付金、基金への積立金などの経費と、その財源が計上されています。

平成20年度は、経常的収支の黒字額56億5千万円で、公共資産整備収支の赤字額10億2千1百万円と、投資・財務的収支の赤字額40億7千4百万円を補てんしています。経常的収支の黒字額が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額の合計より大きいため、期首に4億2千2百万円であった現金が、5億5千5百万円増加し、期末では9億7千7百万円となっています。

### 3 連結財務書類について

一般的な行政サービスを行う普通会計のほか、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計、水道事業や下水道事業などの公営企業会計、その他の行政サービスを実施するために加入している日南串間広域不燃物処理組合などの一部事務組合、市が出資している財団法人などを、一つの実施主体とみなして作成する連結財務書類があります。

## 連 結（19 会計・団体）

### 地方公共団体全体

#### 普通 会 計

#### 特別会計

- ①国民健康保険特別会計
- ②老人保健特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④後期高齢者医療特別会計

#### 公営企業会計

- ①水道事業会計
- ②下水道事業会計
- ③病院事業会計
- ④簡易水道特別会計
- ⑤大島簡易水道特別会計
- ⑥農業集落排水特別会計
- ⑦漁業集落排水特別会計
- ⑧公共下水道特別会計

#### 一部事務組合、広域連合

- ①日南串間広域不燃物処理組合
- ②宮崎県後期高齢者医療広域連合

#### 地方公社

- ①日南市土地開発公社

#### 第三セクター

- ①財北郷町温泉観光協会
- ②財宮崎建設労働者研修福祉センター
- ③財宮崎県南地域新地場産業創出センター

## (1) 連結貸借対照表

〔平成21年3月31日現在〕

(単位:百万円)

| 資産の部       | 普通会計    | 連結      | 差額     | 連単倍率 | 負債の部           | 普通会計    | 連結      | 差額     | 連単倍率 |
|------------|---------|---------|--------|------|----------------|---------|---------|--------|------|
|            | A       | B       | B-A    | B/A  |                | A       | B       | B-A    | B/A  |
| 1. 公共資産    | 97,483  | 136,716 | 39,233 | 1.40 | 1. 固定負債        | 37,852  | 55,552  | 17,700 | 1.47 |
| (1)有形固定資産  | 97,379  | 136,162 | 38,783 | 1.40 | (1)地方債         | 31,642  | 48,932  | 17,290 | 1.55 |
| (2)無形固定資産  | 0       | 2       | 2      | -    | (2)長期未払金       | 106     | 107     | 1      | 1.01 |
| (3)売却可能資産  | 104     | 552     | 448    | 5.31 | (3)退職手当引当金等    | 6,104   | 6,513   | 409    | 1.07 |
| 2. 投資等     | 3,523   | 3,507   | △ 16   | 1.00 | 2. 流動負債        | 4,069   | 5,846   | 1,777  | 1.44 |
| (1)投資及び出資金 | 605     | 460     | △ 145  | 0.76 | (1)翌年度償還予定地方債  | 3,387   | 4,566   | 1,179  | 1.35 |
| (2)貸付金     | 37      | 37      | 0      | 1.00 | (2)短期借入金       | 0       | 174     | 174    | -    |
| (3)基金等     | 2,463   | 2,301   | △ 162  | 0.93 | (3)未払金         | 21      | 203     | 182    | 9.67 |
| (4)長期延滞債権  | 452     | 776     | 324    | 1.72 | (4)翌年度支払予定退職手当 | 367     | 526     | 159    | 1.43 |
| (5)その他     | 0       | 1       | 1      | -    | (5)賞与引当金       | 294     | 356     | 62     | 1.21 |
| (6)回収不能見込額 | △ 34    | △ 68    | △ 34   | 2.00 | (6)その他         | 0       | 21      | 21     | -    |
|            |         |         |        |      | 負債合計           | 41,921  | 61,398  | 19,477 | 1.46 |
| 3. 流動資産    | 2,208   | 6,139   | 3,931  | 2.78 | 純資産の部          |         |         |        |      |
| (1)資金      | 2,030   | 5,378   | 3,348  | 2.65 | 純資産合計          | 61,293  | 85,031  | 23,738 | 1.39 |
| (2)未収金     | 178     | 518     | 340    | 2.91 |                |         |         |        |      |
| (3)販売用不動産等 | 0       | 243     | 243    | -    |                |         |         |        |      |
| 4. 繰延勘定    | 0       | 67      | 67     | -    |                |         |         |        |      |
| 資産合計       | 103,214 | 146,429 | 43,215 | 1.42 | 負債・純資産合計       | 103,214 | 146,429 | 43,215 | 1.42 |

※ 連単倍率…連結財務書類計上額 ÷ 普通会計財務書類計上額

平成20年度末の日南市の普通会計の資産が1,032億1千4百万円であるのに対して、連結ベースでは、1,464億2千9百万円になり、普通会計の1.42倍となっています。これは、水道事業に100億6千3百万円、下水道事業に204億7千8百万円の資産があることが主な理由です。

なお、投資及び出資金については、普通会計の6億5百万円に対して、連結ベースでは、4億6千万円で、1億4千5百万円下回っています。これは、普通会計で、投資及び出資金として計上されていた(財)宮崎県南地域新地場産業創出センターや(財)北郷町温泉観光協会などへの出資金が、連結ベースでは内部取引として、相殺消去の対象となっていることによるものです。

負債は、普通会計が419億2千1百万円であるのに対して、連結ベースでは、613億9千8百万円になり、普通会計の1.46倍となっています。これは、水道事業に58億1千2百万円、下水道事業に78億4千6百万円の負債があることが主な理由です。水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するため、水道管や下水道管などの設備の先行投資が必要となり、その分、負債の割合が高くなっています。

なお、平成21年3月31日現在の日南市の住民基本台帳人口が59,835人であるため、連結ベースでの市民一人当たりの資産額が244万7千円、負債額が102万6千円となっています。資産額に占める負債額の割合が、普通会計では40.6%であるのに対して、連結ベースでは41.9%と高くなっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

|                              | 普通会計   | 連結     | 差額      | 連単倍率  |
|------------------------------|--------|--------|---------|-------|
|                              | A      | B      | B-A     | B/A   |
| 経常行政コスト                      | 22,723 | 43,139 | 20,416  | 1.90  |
| 1. 人にかかるコスト                  | 6,263  | 7,551  | 1,288   | 1.21  |
| (1)人件費                       | 4,607  | 5,811  | 1,204   | 1.26  |
| (2)退職手当引当金繰入等                | 1,362  | 1,384  | 22      | 1.02  |
| (3)賞与引当金繰入額                  | 294    | 356    | 62      | 1.21  |
| 2. 物にかかるコスト                  | 6,430  | 8,662  | 2,232   | 1.35  |
| (1)物件費                       | 2,722  | 3,941  | 1,219   | 1.45  |
| (2)維持補修費                     | 256    | 356    | 100     | 1.39  |
| (3)減価償却費                     | 3,452  | 4,365  | 913     | 1.26  |
| 3. 移転支的的なコスト                 | 9,334  | 25,313 | 15,979  | 2.71  |
| (1)社会保障給付                    | 3,445  | 20,726 | 17,281  | 6.02  |
| (2)補助金等                      | 2,018  | 3,847  | 1,829   | 1.91  |
| (3)他会計等への支出額                 | 3,131  | 0      | △ 3,131 | —     |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等           | 740    | 740    | 0       | 1.00  |
| 4. その他のコスト                   | 696    | 1,613  | 917     | 2.32  |
| (1)支払利息                      | 641    | 1,100  | 459     | 1.72  |
| (2)回収不能見込計上額                 | 45     | 92     | 47      | 2.04  |
| (3)その他行政コスト                  | 10     | 421    | 411     | 42.10 |
| 経常収益                         | 909    | 14,063 | 13,154  | 15.47 |
| 1. 使用料・手数料                   | 626    | 661    | 35      | 1.06  |
| 2. 分担金・負担金・寄附金               | 283    | 8,088  | 7,805   | 28.58 |
| 3. 保険料等                      | 0      | 5,314  | 5,314   | —     |
| 純経常行政コスト<br>(経常行政コスト - 経常収益) | 21,814 | 29,076 | 7,262   | 1.33  |

平成 20 年度の日南市の普通会計の経常行政コストが 227 億 2 千 3 百万円であるのに対して、連結ベースでは、431 億 3 千 9 百万円になり、普通会計の 1.90 倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険など、市が実施主体となり、医療費や介護サービスなどの給付を行っているものや、宮崎県後期高齢者医療広域連合の医療費の給付が加わり、普通会計の社会保障給付 34 億 4 千 5 百万円が、連結では 207 億 2 千 6 百万円と 6.02 倍にもなっているためです。

なお、他会計等への支出額については、普通会計の 31 億 3 千 1 百万円に対して、連結ベースでは、計上額がゼロとなっています。これは、普通会計で計上されていた国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が、連結ベースでは内部取引として、相殺消去の対象となっていることによるものです。

経常収益は、普通会計が 9 億 9 百万円であるのに対して、連結ベースでは、140 億 6 千 3 百万円になり、普通会計の 15.47 倍となっています。この主な要因も、国民健康保険や介護保険の支払基金からの交付金や保険料などが加算されたためです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計が 218 億 1 千 4 百万円であるのに対して、連結ベースでは、290 億 7 千 6 百万円になり、普通会計の 1.33 倍となっています。経常行政コストが、国民健康保険や介護保険などの給付の加算により 204 億 1 千 6 百万円の増となりましたが、保険料などの経常収益も 131 億 5 千 4 百万円増加したため、純経常行政コストの増加は、1.33 倍に止まっています。

## (3) 連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

|              | 普通会計<br>A | 連結<br>B  | 差額<br>B-A | 連単倍率<br>B/A |
|--------------|-----------|----------|-----------|-------------|
| 期首純資産残高      | 60,842    | 83,652   | 22,810    | 1.37        |
| 純経常行政コスト     | △ 21,814  | △ 29,076 | △ 7,262   | 1.33        |
| 一般財源         | 17,503    | 17,543   | 40        | 1.00        |
| 〔 地方税        | 5,826     | 5,826    | 0         | 1.00        |
| 地方交付税        | 9,481     | 9,481    | 0         | 1.00        |
| その他行政コスト充当財源 | 2,196     | 2,236    | 40        | 1.02        |
| 補助金等受入       | 5,323     | 13,493   | 8,170     | 2.53        |
| 臨時損益         | △ 536     | △ 556    | △ 20      | 1.04        |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 25      | △ 25     | 0         | 1.00        |
| その他          | 0         | 0        | 0         | —           |
| 期末純資産残高      | 61,293    | 85,031   | 23,738    | 1.39        |

平成20年度末の日南市の普通会計の純資産が612億9千3百万円であるのに対して、連結ベースでは、850億3千1百万円になり、普通会計の1.39倍となっています。

連結ベースでの純経常行政コストや臨時損益（災害復旧事業費等）など296億5千7百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が175億4千3百万円、国県支出金などの補助金等受入が134億9千3百万円、合わせて310億3千6百万円の収入がありました。

この結果、期首に836億5千2百万円であった純資産残高が、13億7千9百万円増加し、期末では850億3千1百万円となっています。

## (4) 連結資金収支計算書

〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

|             | 普通会計    | 連結      | 差額     | 連単倍率 |
|-------------|---------|---------|--------|------|
|             | A       | B       | B-A    | B/A  |
| 1. 経常的収支    | 5,650   | 6,766   | 1,116  | 1.20 |
| 支出          | 17,939  | 37,766  | 19,827 | 2.11 |
| 収入          | 23,589  | 44,532  | 20,943 | 1.89 |
| 2. 公共資産整備収支 | △ 1,021 | △ 1,558 | △ 537  | 1.53 |
| 支出          | 5,191   | 7,016   | 1,825  | 1.35 |
| 収入          | 4,170   | 5,458   | 1,288  | 1.31 |
| 3. 投資・財務的収支 | △ 4,074 | △ 4,817 | △ 743  | 1.18 |
| 支出          | 4,942   | 6,691   | 1,749  | 1.35 |
| 収入          | 868     | 1,874   | 1,006  | 2.16 |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0       | 39      | 39     | —    |
| 当年度資金増減額    | 555     | 430     | △ 125  | 0.77 |
| 期首歳計現金残高    | 422     | 3,895   | 3,473  | 9.23 |
| 期末歳計現金残高    | 977     | 4,325   | 3,348  | 4.43 |

平成20年度の連結ベースでの経常的収支の黒字額67億6千6百万円で、公共資産整備収支の赤字額15億5千8百万円と、投資・財務的収支の赤字額48億1千7百万円を補っています。

経常的収支の黒字額が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額の合計より大きいため、期首に38億9千5百万円であった現金が、4億3千万円増加し、期末では43億2千5百万円となっています。

なお、当年度資金増減額については、普通会計の5億5千5百万円に対して、連結ベースでは4億3千万円となり、1億2千5百万円下回っています。この主な要因としては、水道事業において、経常的収支の黒字額が3億4千2百万円であったのに対して、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計赤字額が5億8千1百万円であったため、当年度資金増減額が2億3千9百万円のマイナス計上となったことが挙げられます。

## 4 資料編

### (1) 平成20年度普通会計財務書類

#### 普通会計貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方           |                    | 貸 方                 |                    |
|---------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| <b>[資産の部]</b> |                    | <b>[負債の部]</b>       |                    |
| 1 公共資産        |                    | 1 固定負債              |                    |
| (1) 有形固定資産    |                    | (1) 地方債             | 31,641,549         |
| ①生活インフラ・国土保全  | 47,431,872         | (2) 長期未払金           |                    |
| ②教育           | 25,137,640         | ①物件の購入等             | 0                  |
| ③福祉           | 1,550,163          | ②債務保証又は損失補償         | 0                  |
| ④環境衛生         | 5,084,155          | ③その他                | 106,450            |
| ⑤産業振興         | 11,530,920         | 長期未払金計              | 106,450            |
| ⑥消防           | 1,092,722          | (3) 退職手当引当金         | 6,104,094          |
| ⑦総務           | 5,552,041          | (4) 損失補償等引当金        | 0                  |
| 有形固定資産合計      | 97,379,513         | 固定負債合計              | 37,852,093         |
| (2) 売却可能資産    | 103,607            |                     |                    |
| 公共資産合計        | 97,483,120         |                     |                    |
| 2 投資等         |                    | 2 流動負債              |                    |
| (1) 投資及び出資金   |                    | (1) 翌年度償還予定地方債      | 3,387,128          |
| ①投資及び出資金      | 605,064            | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0                  |
| ②投資損失引当金      | 0                  | (3) 未払金             | 20,938             |
| 投資及び出資金計      | 605,064            | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 366,564            |
| (2) 貸付金       | 37,162             | (5) 賞与引当金           | 293,647            |
| (3) 基金等       |                    | 流動負債合計              | 4,068,277          |
| ①退職手当目的基金     | 101,786            |                     |                    |
| ②その他特定目的基金    | 1,491,241          | <b>負債合計</b>         | <b>41,920,370</b>  |
| ③土地開発基金       | 769,664            |                     |                    |
| ④その他定額運用基金    | 99,948             |                     |                    |
| ⑤退職手当組合積立金    | 0                  | <b>[純資産の部]</b>      |                    |
| 基金等計          | 2,462,639          | 1 公共資産等整備国県補助金等     | 23,058,816         |
| (4) 長期延滞債権    | 451,780            | 2 公共資産等整備一般財源等      | 51,461,340         |
| (5) 回収不能見込額   | △ 34,120           | 3 その他一般財源等          | △ 13,493,413       |
| 投資等合計         | 3,522,525          | 4 資産評価差額            | 266,604            |
| 3 流動資産        |                    | <b>純資産合計</b>        | <b>61,293,347</b>  |
| (1) 現金預金      |                    |                     |                    |
| ①財政調整基金       | 953,553            | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>103,213,717</b> |
| ②減債基金         | 99,273             |                     |                    |
| ③歳計現金         | 977,598            |                     |                    |
| 現金預金計         | 2,030,424          |                     |                    |
| (2) 未収金       |                    |                     |                    |
| ①地方税          | 173,885            |                     |                    |
| ②その他          | 19,519             |                     |                    |
| ③回収不能見込額      | △ 15,756           |                     |                    |
| 未収金計          | 177,648            |                     |                    |
| 流動資産合計        | 2,208,072          |                     |                    |
| <b>資産合計</b>   | <b>103,213,717</b> |                     |                    |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

|              |              |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 215,871 千円   |
| ②教育          | 796,351 千円   |
| ③福祉          | 323,069 千円   |
| ④環境衛生        | 831,734 千円   |
| ⑤産業振興        | 6,680,104 千円 |
| ⑥消防          | 0 千円         |
| ⑦総務          | 345,824 千円   |
| 計            | 9,192,953 千円 |

上の支出金に充当された財源

|         |              |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 6,116,833 千円 |
| ②地方債    | 483,964 千円   |
| ③一般財源等  | 2,592,156 千円 |
| 計       | 9,192,953 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

|                  |            |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等          | 0 千円       |
| ②債務保証又は損失補償      | 0 千円       |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円)      |
| ③その他             | 647,576 千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち**20,145,518**千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目                     | 金額            | [内訳]                               |                   |
|------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|
|                        |               | 負債計上<br>【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記<br>【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額             | 52,074,033 千円 |                                    |                   |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 35,028,677 千円 | 35,028,677 千円                      |                   |
| 債務負担行為支出予定額            | 120,748 千円    | 120,748 千円                         | 0 千円              |
| 公営事業地方債負担見込額           | 9,686,865 千円  |                                    | 9,686,865 千円      |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 767,085 千円    |                                    | 767,085 千円        |
| 退職手当負担見込額              | 6,470,658 千円  | 6,470,658 千円                       |                   |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 0 千円          | 0 千円                               | 0 千円              |
| 連結実質赤字額                | 0 千円          |                                    | 0 千円              |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0 千円          |                                    | 0 千円              |
| 基金等将来負担軽減資産            | 31,655,697 千円 |                                    |                   |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 3,779,613 千円  |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 1,822,473 千円  |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 26,053,611 千円 |                                    |                   |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 20,418,336 千円 |                                    |                   |

※5 有形固定資産のうち、土地は**17,138,464**千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は**63,600,807**千円です。



普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|           | 総額                     | (構成比率)    | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防        | 総務        | 議会        | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他    |
|-----------|------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
| 1         | (1)人件費                 | 4,607,687 | 20.3%       | 262,075   | 651,206   | 695,894   | 319,966   | 482,638   | 577,582   | 1,337,642 | 265,119 |           | 15,565 |
|           | (2)退職手当引当金繰入等          | 1,361,689 | 6.0%        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 1,361,689 | 0       |           | 0      |
|           | (3)賞与引当金繰入額            | 293,647   | 1.3%        | 13,424    | 35,474    | 39,139    | 17,996    | 26,547    | 32,485    | 115,881   | 12,701  |           | 0      |
|           | 小計                     | 6,263,023 | 27.6%       | 275,499   | 686,680   | 735,033   | 337,962   | 509,185   | 610,067   | 2,815,212 | 277,820 |           | 15,565 |
| 2         | (1)物件費                 | 2,721,728 | 12.0%       | 120,466   | 808,965   | 99,695    | 613,027   | 157,587   | 95,066    | 808,149   | 18,773  |           | 0      |
|           | (2)維持補修費               | 256,357   | 1.1%        | 152,536   | 32,468    | 2,448     | 28,199    | 30,380    | 761       | 9,565     | 0       |           | 0      |
|           | (3)減価償却費               | 3,452,160 | 15.2%       | 1,368,384 | 610,122   | 76,444    | 349,575   | 711,531   | 100,807   | 235,297   | 0       |           | 0      |
|           | 小計                     | 6,430,245 | 28.3%       | 1,641,386 | 1,451,555 | 178,587   | 990,801   | 899,498   | 196,634   | 1,053,011 | 18,773  |           | 0      |
| 3         | (1)社会保障給付              | 3,445,066 | 15.2%       |           | 40,415    | 3,404,534 | 117       |           |           |           |         |           | 0      |
|           | (2)補助金等                | 2,017,361 | 8.9%        | 16,306    | 158,086   | 224,505   | 313,668   | 515,983   | 52,900    | 732,338   | 3,575   |           | 0      |
|           | (3)他会計等への支出額           | 3,130,725 | 13.8%       | 637,533   | 0         | 2,234,757 | 204,828   | 48,898    | 4,709     | 0         | 0       |           | 0      |
|           | (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 740,265   | 3.3%        | 119,975   | 17,214    | 80,477    | 77,362    | 445,237   | 0         | 0         | 0       |           | 0      |
|           | 小計                     | 9,333,417 | 41.1%       | 773,814   | 215,715   | 5,944,273 | 595,975   | 1,010,118 | 57,609    | 732,338   | 3,575   |           | 0      |
| 4         | (1)支払利息                | 641,448   | 2.8%        |           |           |           |           |           |           |           | 641,448 |           | 0      |
|           | (2)回収不能見込計上額           | 44,615    | 0.2%        |           |           |           |           |           |           |           |         | 44,615    | 0      |
|           | (3)その他行政コスト            | 10,111    | 0.0%        | 0         | 0         | 0         | 0         | 10,111    | 0         | 0         | 0       |           | 0      |
|           | 小計                     | 696,174   | 3.1%        | 0         | 0         | 0         | 0         | 10,111    | 0         | 0         | 641,448 | 44,615    | 0      |
| 経常行政コスト a | 22,722,859             |           | 2,690,699   | 2,353,950 | 6,857,893 | 1,924,738 | 2,428,912 | 864,310   | 4,600,561 | 300,168   | 641,448 | 44,615    | 15,565 |
| (構成比率)    |                        |           | 11.8%       | 10.4%     | 30.2%     | 8.5%      | 10.7%     | 3.8%      | 20.2%     | 1.3%      | 2.8%    | 0.2%      | 0.1%   |

【経常収益】

|                     |         |  |         |        |         |        |        |      |        |      |      |  | 一般財源<br>振替額 |         |
|---------------------|---------|--|---------|--------|---------|--------|--------|------|--------|------|------|--|-------------|---------|
| 1 使用料・手数料 b         | 626,372 |  | 105,821 | 77,686 | 113,195 | 46,005 | 9,427  | 775  | 42,122 | 0    | 0    |  | 0           | 231,341 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c     | 282,684 |  | 0       | 0      | 186,501 | 5,462  | 12,700 | 0    | 4,106  | 0    | 0    |  | 0           | 73,915  |
| 経常収益合計<br>(b + c) d | 909,056 |  | 105,821 | 77,686 | 299,696 | 51,467 | 22,127 | 775  | 46,228 | 0    | 0    |  | 0           | 305,256 |
| d/a                 | 4.0%    |  | 3.9%    | 3.3%   | 4.4%    | 2.7%   | 0.9%   | 0.1% | 1.0%   | 0.0% | 0.0% |  | 0.0%        |         |

|                  |            |  |           |           |           |           |           |         |           |         |         |        |        |           |
|------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|--------|-----------|
| (差引)純経常行政コスト a-d | 21,813,803 |  | 2,584,878 | 2,276,264 | 6,558,197 | 1,873,271 | 2,406,785 | 863,535 | 4,554,333 | 300,168 | 641,448 | 44,615 | 15,565 | △ 305,256 |
|------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|--------|-----------|

## 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

|                    | 純資産合計             | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等  | その他<br>一般財源等        | 資産評価差額         |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|----------------|
| 期首純資産残高            | 60,842,526        | 23,287,990        | 50,061,416        | △ 12,798,554        | 291,674        |
| 純経常行政コスト           | △ 21,813,803      |                   |                   | △ 21,813,803        |                |
| 一般財源               |                   |                   |                   |                     |                |
| 地方税                | 5,826,245         |                   |                   | 5,826,245           |                |
| 地方交付税              | 9,480,533         |                   |                   | 9,480,533           |                |
| その他行政コスト充当財源       | 2,195,984         |                   |                   | 2,195,984           |                |
| 補助金等受入             | 5,323,354         | 788,186           |                   | 4,535,168           |                |
| 臨時損益               |                   |                   |                   |                     |                |
| 災害復旧事業費            | △ 521,783         |                   |                   | △ 521,783           |                |
| 公共資産除売却損益          | 0                 |                   |                   | 0                   |                |
| 投資損失               | △ 14,639          |                   |                   | △ 14,639            |                |
| 科目振替               |                   |                   |                   |                     |                |
| 公共資産整備への財源投入       |                   |                   | 952,535           | △ 952,535           |                |
| 公共資産処分による財源増       |                   | 0                 |                   | 0                   |                |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |                   |                   | 1,031,675         | △ 1,031,675         |                |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |                   | 0                 | △ 997,302         | 997,302             |                |
| 減価償却による財源増         |                   | △ 1,017,360       | △ 2,434,800       | 3,452,160           |                |
| 地方債償還に伴う財源振替       |                   |                   | 2,847,816         | △ 2,847,816         |                |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 25,070          |                   |                   |                     | △ 25,070       |
| 無償受贈資産受入           | 0                 |                   |                   |                     |                |
| その他                | 0                 |                   |                   | 0                   |                |
| <b>期末純資産残高</b>     | <b>61,293,347</b> | <b>23,058,816</b> | <b>51,461,340</b> | <b>△ 13,493,413</b> | <b>266,604</b> |

# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部          |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 5,664,397  |
| 物件費                | 2,721,728  |
| 社会保障給付             | 3,445,066  |
| 補助金等               | 2,017,361  |
| 支払利息               | 641,448    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 2,670,853  |
| その他支出              | 778,140    |
| 支 出 合 計            | 17,938,993 |
| 地方税                | 5,739,296  |
| 地方交付税              | 9,480,533  |
| 国県補助金等             | 4,254,758  |
| 使用料・手数料            | 385,327    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 244,929    |
| 諸収入                | 363,238    |
| 地方債発行額             | 761,570    |
| 基金取崩額              | 1,204,999  |
| その他収入              | 1,154,695  |
| 収 入 合 計            | 23,589,345 |
| 経常的収支額             | 5,650,352  |

| 2 公共資産整備収支の部      |             |
|-------------------|-------------|
| 公共資産整備支出          | 4,438,731   |
| 公共資産整備補助金等支出      | 740,265     |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 12,272      |
| 支 出 合 計           | 5,191,268   |
| 国県補助金等            | 1,068,596   |
| 地方債発行額            | 2,768,100   |
| 基金取崩額             | 254,301     |
| その他収入             | 79,749      |
| 収 入 合 計           | 4,170,746   |
| 公共資産整備収支額         | △ 1,020,522 |

| 3 投資・財務的収支の部      |             |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金           | 97,400      |
| 貸付金               | 462,660     |
| 基金積立額             | 471,612     |
| 定額運用基金への繰出支出      | 3           |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 447,600     |
| 地方債償還額            | 3,463,062   |
| 長期未払金支払支出         | 0           |
| 支 出 合 計           | 4,942,337   |
| 国県補助金等            | 0           |
| 貸付金回収額            | 474,859     |
| 基金取崩額             | 50,000      |
| 地方債発行額            | 0           |
| 公共資産等売却収入         | 125,790     |
| その他収入             | 217,426     |
| 収 入 合 計           | 868,075     |
| 投資・財務的収支額         | △ 4,074,262 |

|             |         |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0       |
| 当年度歳計現金増減額  | 555,568 |
| 期首歳計現金残高    | 422,030 |
| 期末歳計現金残高    | 977,598 |

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成 20 年度における一時借入金の借入限度額は **5,500,000** 千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **1,392** 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |                |
|------------|----------------|
| 収入総額       | 28,628,166     |
| 地方債発行額     | △ 3,529,670    |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 987,748      |
| 支出総額       | △ 28,072,598   |
| 地方債償還額     | 4,103,118      |
| 財政調整基金等積立額 | 332,371        |
| 基礎的財政収支    | <u>473,639</u> |

# 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

(2) 平成20年度連結財務書類

| 借 方           |                    | 貸 方                    |                    |
|---------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| <b>[資産の部]</b> |                    | <b>[負債の部]</b>          |                    |
| 1 公共資産        |                    | 1 固定負債                 |                    |
| (1) 有形固定資産    |                    | (1) 地方公共団体             |                    |
| ①生活インフラ・国土保全  | 71,448,179         | ①普通会計地方債               | 32,237,561         |
| ②教育           | 25,137,640         | ②公営事業地方債               | 16,694,702         |
| ③福祉           | 1,550,163          | 地方公共団体計                | 48,932,263         |
| ④環境衛生         | 19,572,990         | (2) 関係団体               |                    |
| ⑤産業振興         | 11,807,030         | ①一部事務組合・広域連合地方債        | 0                  |
| ⑥消防           | 1,092,722          | ②地方三公社長期借入金            | 0                  |
| ⑦総務           | 5,553,085          | ③第三セクター等長期借入金          | 0                  |
| ⑧収益事業         | 0                  | 関係団体計                  | 0                  |
| ⑨その他          | 0                  | (3) 長期未払金              | 106,898            |
| 有形固定資産計       | 136,161,809        | (4) 引当金                | 6,512,734          |
| (2) 無形固定資産    | 2,053              | (うち退職手当等引当金)           | 6,506,734          |
| (3) 売却可能資産    | 552,719            | (うちその他の引当金)            | 6,000              |
| 公共資産合計        | 136,716,581        | (5) その他                | 0                  |
| 2 投資等         |                    | 固定負債合計                 | 55,551,895         |
| (1) 投資及び出資金   | 459,912            | 2 流動負債                 |                    |
| (2) 貸付金       | 37,162             | (1) 翌年度償還予定額           |                    |
| (3) 基金等       | 2,300,296          | ①地方公共団体                | 4,566,175          |
| (4) 長期延滞債権    | 776,385            | ②関係団体                  | 0                  |
| (5) その他       | 600                | 翌年度償還予定額計              | 4,566,175          |
| (6) 回収不能見込額   | △ 68,011           | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 174,264            |
| 投資等合計         | 3,506,344          | (3) 未払金                | 202,656            |
| 3 流動資産        |                    | (4) 翌年度支払予定退職手当        | 526,450            |
| (1) 資金        | 5,377,789          | (5) 賞与引当金              | 355,595            |
| (2) 未収金       | 518,345            | (6) その他                | 20,533             |
| (3) 販売用不動産    | 222,237            | 流動負債合計                 | 5,845,673          |
| (4) その他       | 37,498             | <b>負債合計</b>            | <b>61,397,568</b>  |
| (5) 回収不能見込額   | △ 17,223           | <b>[純資産の部]</b>         |                    |
| 流動資産合計        | 6,138,646          | 純資産合計                  | 85,030,937         |
| 4 繰延勘定        | 66,934             | <b>負債及び純資産合計</b>       | <b>146,428,505</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>146,428,505</b> |                        |                    |

連結行政コスト計算書（目的別）

（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

|               | 地方公共団体     |           |            | 一部事務<br>組合・広<br>域連合※ | 土地開発<br>公社 | 第三<br>セクター<br>等 ※ | (合計)<br>(A+B+C+D+E+F) | (相殺消去等)     | 純計<br>(G+H) |
|---------------|------------|-----------|------------|----------------------|------------|-------------------|-----------------------|-------------|-------------|
|               | 普通会計       | 公営事業会計 ※  |            |                      |            |                   |                       |             |             |
|               |            | 公営企業会計    | その他        |                      |            |                   |                       |             |             |
| A             | B          | C         | D          | E                    | F          | G                 | H                     | I           |             |
| 経常行政コスト       |            |           |            |                      |            |                   |                       |             |             |
| 生活インフラ・国土保全   | 2,690,699  | 615,122   |            |                      |            |                   | 3,305,821             | △ 686,668   | 2,619,153   |
| 教育            | 2,353,950  |           |            |                      |            |                   | 2,353,950             |             | 2,353,950   |
| 福祉            | 6,857,893  |           | 13,670,859 | 6,962,276            |            |                   | 27,491,028            | △ 2,848,577 | 24,642,451  |
| 環境衛生          | 1,924,738  | 1,841,262 |            | 215,224              |            |                   | 3,981,224             | △ 467,862   | 3,513,362   |
| 産業振興          | 2,428,912  |           |            |                      |            | 200,183           | 2,629,095             | △ 53,524    | 2,575,571   |
| 消防            | 864,310    |           |            |                      |            |                   | 864,310               |             | 864,310     |
| 総務            | 4,600,561  |           |            | 47,848               | 1,886      |                   | 4,650,295             |             | 4,650,295   |
| 議会            | 300,168    |           |            | 1,002                |            |                   | 301,170               |             | 301,170     |
| 支払利息          | 641,448    | 442,042   |            | 15,814               | 135        | 709               | 1,100,148             |             | 1,100,148   |
| 回収不能見込計上額     | 44,615     | 4,156     | 42,944     |                      |            |                   | 91,715                |             | 91,715      |
| その他           | 15,565     | 21,245    | 106,599    | △ 22,678             | 229,729    | 76,021            | 426,481               |             | 426,481     |
| 経常行政コスト合計     | 22,722,859 | 2,923,827 | 13,820,402 | 7,219,486            | 231,750    | 276,913           | 47,195,237            | △ 4,056,631 | 43,138,606  |
| 経常収益          |            |           |            |                      |            |                   |                       |             |             |
| 使用料・手数料       | 626,372    | 34,574    |            | 4                    |            |                   | 660,950               |             | 660,950     |
| 分担金・負担金・寄附金   | 282,684    | 80,406    | 4,894,437  | 4,369,767            |            | 210               | 9,627,504             | △ 1,539,707 | 8,087,797   |
| 保険料           |            |           | 2,643,293  |                      |            |                   | 2,643,293             |             | 2,643,293   |
| 事業収益          |            | 1,992,995 |            |                      | 241,627    | 216,950           | 2,451,572             | △ 15,960    | 2,435,612   |
| その他特定行政サービス収入 |            | 177,653   | 68,511     | 3,199                | 30         | 58,496            | 307,889               | △ 72,422    | 235,467     |
| 他会計補助金等       |            | 823,679   | 1,604,863  |                      |            |                   | 2,428,542             | △ 2,428,542 |             |
| 経常収益合計        | 909,056    | 3,109,307 | 9,211,104  | 4,372,970            | 241,657    | 275,656           | 18,119,750            | △ 4,056,631 | 14,063,119  |
| (差引) 純経常行政コスト | 21,813,803 | △ 185,480 | 4,609,298  | 2,846,516            | △ 9,907    | 1,257             | 29,075,487            |             | 29,075,487  |

連結行政コスト計算書（性質別）

（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

|                 | 地方公共団体     |           |            | 一部事務<br>組合・広<br>域連合※ | 土地開発<br>公社 | 第三<br>セクター<br>等 ※ | (合計)<br>(A+B+C+D+E+F) | (相殺消去等)     | 純計<br>(G+H) |
|-----------------|------------|-----------|------------|----------------------|------------|-------------------|-----------------------|-------------|-------------|
|                 | 普通会計       | 公営事業会計 ※  |            |                      |            |                   |                       |             |             |
|                 |            | 公営企業会計    | その他        |                      |            |                   |                       |             |             |
| A               | B          | C         | D          | E                    | F          | G                 | H                     | I           |             |
| 経常行政コスト         |            |           |            |                      |            |                   |                       |             |             |
| 人件費             | 4,607,687  | 897,523   | 241,295    | 39,450               | 251        | 24,966            | 5,811,172             |             | 5,811,172   |
| 退職手当等引当金繰入等     | 1,361,689  | 21,613    |            | 604                  |            |                   | 1,383,906             |             | 1,383,906   |
| 賞与引当金繰入額        | 293,647    | 44,199    | 15,062     | 2,687                |            |                   | 355,595               |             | 355,595     |
| 物件費             | 2,721,728  | 636,416   | 341,848    | 128,189              | 1,484      | 112,040           | 3,941,705             | △ 545       | 3,941,160   |
| 維持補修費           | 256,357    | 79,560    |            |                      | 74         | 19,502            | 355,493               |             | 355,493     |
| 減価償却費           | 3,452,160  | 773,583   |            | 124,132              |            | 15,560            | 4,365,435             |             | 4,365,435   |
| 社会保障給付          | 3,445,066  |           | 10,367,215 | 6,913,865            |            |                   | 20,726,146            |             | 20,726,146  |
| 補助金等            | 2,017,361  | 3,490     | 2,705,439  | 17,420               | 77         | 28,115            | 4,771,902             | △ 925,361   | 3,846,541   |
| 他会計等への支出額       | 3,130,725  |           |            |                      |            |                   | 3,130,725             | △ 3,130,725 |             |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 740,265    |           |            |                      |            |                   | 740,265               |             | 740,265     |
| 支払利息            | 641,448    | 442,042   |            | 15,814               | 135        | 709               | 1,100,148             |             | 1,100,148   |
| 回収不能見込計上額       | 44,615     | 4,156     | 42,944     |                      |            |                   | 91,715                |             | 91,715      |
| その他行政コスト        | 10,111     | 21,245    | 106,599    | △ 22,675             | 229,729    | 76,021            | 421,030               |             | 421,030     |
| 経常行政コスト合計       | 22,722,859 | 2,923,827 | 13,820,402 | 7,219,486            | 231,750    | 276,913           | 47,195,237            | △ 4,056,631 | 43,138,606  |
| 経常収益            |            |           |            |                      |            |                   |                       |             |             |
| 使用料・手数料         | 626,372    | 34,574    |            | 4                    |            |                   | 660,950               |             | 660,950     |
| 分担金・負担金・寄附金     | 282,684    | 80,406    | 4,894,437  | 4,369,767            |            | 210               | 9,627,504             | △ 1,539,707 | 8,087,797   |
| 保険料             |            |           | 2,643,293  |                      |            |                   | 2,643,293             |             | 2,643,293   |
| 事業収益            |            | 1,992,995 |            |                      | 241,627    | 216,950           | 2,451,572             | △ 15,960    | 2,435,612   |
| その他特定行政サービス収入   |            | 177,653   | 68,511     | 3,199                | 30         | 58,496            | 307,889               | △ 72,422    | 235,467     |
| 他会計補助金等         |            | 823,679   | 1,604,863  |                      |            |                   | 2,428,542             | △ 2,428,542 |             |
| 経常収益合計          | 909,056    | 3,109,307 | 9,211,104  | 4,372,970            | 241,657    | 275,656           | 18,119,750            | △ 4,056,631 | 14,063,119  |
| (差引) 純経常行政コスト   | 21,813,803 | △ 185,480 | 4,609,298  | 2,846,516            | △ 9,907    | 1,257             | 29,075,487            |             | 29,075,487  |

※ 公 営 企 業 会 計 B …… 水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、簡易水道特別会計、大島簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、公共下水道特別会計

そ の 他 C …… 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計

一部事務組合・広域連合 D …… 日南串間広域不燃物処理組合、宮崎県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等 F …… (財)宮崎県南地域新地場産業創出センター、(財)北郷町温泉観光協会、(財)宮崎建設労働者研修福祉センター

# 連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

|              | 地方公共団体       |            |             | 一部事務組合・<br>広域連合 | 土地開発公社  | 第三セクター等 | (単純合計)<br>(A+B+C+D+E+F) | (相殺消去等)   | 純計<br>(G+H)  |
|--------------|--------------|------------|-------------|-----------------|---------|---------|-------------------------|-----------|--------------|
|              | 普通会計         | 公営事業会計     |             |                 |         |         |                         |           |              |
|              |              | 公営企業会計     | その他         |                 |         |         |                         |           |              |
| A            | B            | C          | D           | E               | F       | G       | H                       | I         |              |
| 期首純資産残高      | 60,842,526   | 19,236,788 | 2,098,929   | 1,118,502       | 179,922 | 230,986 | 83,707,653              | △ 55,312  | 83,652,341   |
| 純経常行政コスト     | △ 21,813,803 | 185,480    | △ 4,609,298 | △ 2,846,516     | 9,907   | △ 1,257 | △ 29,075,487            |           | △ 29,075,487 |
| 一般財源         |              |            |             |                 |         |         |                         |           |              |
| 地方税          | 5,826,245    |            |             |                 |         |         | 5,826,245               |           | 5,826,245    |
| 地方交付税        | 9,480,533    |            |             |                 |         |         | 9,480,533               |           | 9,480,533    |
| その他行政コスト充当財源 | 2,195,984    |            |             | 40,034          |         |         | 2,236,018               |           | 2,236,018    |
| 補助金等受入       | 5,323,354    | 245,838    | 4,766,387   | 3,156,502       |         | 1,379   | 13,493,460              |           | 13,493,460   |
| 臨時損益         |              |            |             |                 |         |         |                         |           |              |
| 災害復旧事業費      | △ 521,783    |            |             |                 |         |         | △ 521,783               |           | △ 521,783    |
| 公共資産除売却損益    |              | △ 17,462   |             |                 | △ 1,596 | △ 1,254 | △ 20,312                |           | △ 20,312     |
| 投資損失         | △ 14,639     |            |             |                 |         |         | △ 14,639                |           | △ 14,639     |
| 収益事業純損失      |              |            |             |                 |         |         |                         |           |              |
| 出資の受入・新規設立   |              |            |             |                 |         | 90,000  | 90,000                  | △ 90,000  |              |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 25,070     |            |             |                 |         |         | △ 25,070                |           | △ 25,070     |
| 無償受贈資産受入     |              |            |             |                 |         |         |                         |           |              |
| その他          |              | △ 369      |             |                 |         |         | △ 369                   |           | △ 369        |
| 期末純資産残高      | 61,293,347   | 19,650,275 | 2,256,018   | 1,468,522       | 188,233 | 319,854 | 85,176,249              | △ 145,312 | 85,030,937   |

※ 公 営 企 業 会 計 B …… 水道事業会計、  
病院事業会計

そ の 他 C …… 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計

一部事務組合・広域連合 D …… 日南串間広域不燃物処理組合、宮崎県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等 F …… (財)宮崎県南地  
域新地場産業創

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部           |             |
|---------------------|-------------|
| 人件費                 | 6,969,065   |
| 物件費                 | 3,938,619   |
| 社会保障給付              | 20,726,146  |
| 補助金等                | 3,849,136   |
| 支払利息                | 1,100,148   |
| その他支出               | 1,183,043   |
| 支出合計                | 37,766,157  |
| 地方税                 | 5,739,296   |
| 地方交付税               | 9,480,533   |
| 国県補助金等              | 12,118,928  |
| 使用料・手数料             | 385,331     |
| 分担金・負担金・寄附金         | 8,589,758   |
| 保険料                 | 2,631,523   |
| 事業収入                | 2,405,541   |
| 諸収入                 | 578,136     |
| 地方債発行額              | 762,570     |
| 長期借入金借入額            | 0           |
| 短期借入金増加額            | 0           |
| 基金取崩額               | 1,219,568   |
| その他収入               | 620,715     |
| 収入合計                | 44,531,899  |
| 経常的収支額              | 6,765,742   |
| 2 公共資産整備収支の部        |             |
| 公共資産整備支出            | 6,254,737   |
| 公共資産整備補助金等支出        | 740,265     |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出    | 0           |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0           |
| 地方三公社公共資産整備支出       | 0           |
| 第三セクター等公共資産整備支出     | 20,919      |
| 支出合計                | 7,015,921   |
| 国県補助金等              | 1,474,598   |
| 地方債発行額              | 3,576,100   |
| 長期借入金借入額            | 0           |
| 基金取崩額               | 293,678     |
| その他収入               | 113,751     |
| 収入合計                | 5,458,127   |
| 公共資産整備収支額           | △ 1,557,794 |
| 3 投資・財務的収支の部        |             |
| 投資及び出資金             | 7,400       |
| 貸付金                 | 462,660     |
| 基金積立額               | 634,458     |
| 定額運用基金への繰出支出        | 3           |
| 地方債償還額              | 5,240,144   |
| 長期借入金返済額            | 180,241     |
| 短期借入金減少額            | 127,000     |
| 収益事業純支出             | 33,312      |
| その他支出               | 5,248       |
| 支出合計                | 6,690,466   |
| 国県補助金等              | 67,601      |
| 貸付金回収額              | 474,859     |
| 基金取崩額               | 81,347      |
| 地方債発行額              | 839,900     |
| 長期借入金借入額            | 0           |
| 公共資産等売却収入           | 125,790     |
| 収益事業純収入             | 26,792      |
| その他収入               | 257,337     |
| 収入合計                | 1,873,626   |
| 投資・財務的収支額           | △ 4,816,840 |
| 翌年度繰上充用金増減額         | 39,264      |
| 当年度資金増減額            | 430,372     |
| 期首資金残高              | 3,894,591   |
| 経費負担割合変更に伴う差額       | 0           |
| 期末資金残高              | 4,324,963   |

### (3)用語解説

#### ① 貸借対照表 用語解説

|                     |  |
|---------------------|--|
| <b>資産の部</b>         |  |
| <b>公共資産</b>         |  |
| 有形固定資産              | 行政サービスを提供するために有している資産で、具体的には土地や建物等の不動産、消防車両や高額備品等の動産が該当(うち売却可能資産除く)  |
| 無形固定資産              | 固定資産のうち、実在を伴わないが、行政サービスを提供するために必要な資産(一般的には、特許権や地上権、電話加入権、ソフトウェア等が該当)   |
| 売却可能資産              | 有形固定資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産で、遊休資産、及び未利用資産等の売却が可能な資産   |
| <b>投資等</b>          |  |
| 投資及び出資金             | 市が保有する有価証券、公営企業・関係団体等への出資金   |
| 貸付金                 | 自治公民館整備資金など、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額   |
| 基金等                 | 特定の目的のために積み立てられる基金や、定額の資金を運用するために設けられる基金   |
| 長期延滞債権              | 市税や貸付金、使用料などの収入されていない債権のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもの   |
| 回収不能見込額             | 時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や貸付金、使用料などの額  |
| <b>流動資産</b>         |  |
| 現金預金(資金)            | 歳計現金(当該年度の歳入・歳出の差額)、財政調整基金(年度間の財源不均衡を調整する基金)等の年度末における現在高   |
| 未収金                 | 市税や貸付金、使用料などの収入されていない債権のうち、当初調定年度がN年度のもの   |
| 販売用不動産              | 平成20年度の日南市の場合、土地開発公社が所有する販売目的の不動産を計上<br>・畦ノ丸工場誘致用地、日高嶋工業団地用地など   |
| 繰延勘定                | 費用の期間配分のことで、具体的には資産に係る控除対象外消費税額が生じた場合において、その額を事業年度毎に均等額以上を償却することができるため、実際には費用である消費税額を一時的に資産として計上し、分割して償却する処理 |
| <b>負債の部</b>         |  |
| <b>固定負債</b>         |  |
| 地方債                 | 地方公共団体における借金で、翌々年度以降に返済が行われる予定のもの  |
| 長期未払金               | 物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものまたは、債務保証や損失補償の履行が確定したもののうち、翌々年度以降に支払う予定のもの   |
| 退職手当引当金             | 年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額  |
| <b>流動負債</b>         |  |
| 翌年度償還予定地方債          | 地方公共団体における借金で、翌年度に返済が行われる予定のもの   |
| 短期借入金<br>(翌年度繰上充用金) | 収支不足が発生した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額   |
| 未払金                 | 物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものまたは、債務保証や損失補償の履行が確定したもののうち、翌年度に支払う予定のもの  |
| 翌年度支払予定退職手当         | 翌年度支払予定の退職手当の額   |
| 賞与引当金               | 翌年度支給される賞与のうち、当該年度の勤務によって発生する負担相当額   |



② 行政コスト計算書 用語解説

|                 |   |
|-----------------|---|
| 経常行政コスト         |   |
| 人にかかるコスト        |   |
| 人件費             | 職員等に対し当該年度支払われる経費のうち、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額      |
| 退職手当引当金繰入等      | 当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額及び当該年度退職手当            |
| 賞与引当金繰入額        | 当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額                        |
| 物にかかるコスト        |   |
| 物件費             | 需用費、役務費、備品購入費等の行政サービスに必要な消費的性質の経費             |
| 維持補修費           | 地方公共団体が管理する公共用施設等を保全・修理するための経費                |
| 減価償却費           | 土地以外の有形固定資産の価値が経年劣化により減少したと認められる額             |
| 移転支出的なコスト       |   |
| 社会保障給付          | 児童福祉、老人福祉、生活保護等に要する助成や各種手当の経費                 |
| 補助金等            | 市民や他団体等への補助金及び負担金など(うち公共資産整備分除く)              |
| 他会計等への支出額       | 特別会計、公営企業会計等に対する繰出金                           |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 他団体の公共資産整備に対する補助金及び負担金など                      |
| その他のコスト         |   |
| 支払利息            | 地方債及び一時借入金の利子支払額                              |
| 回収不能見込計上額       | 当該年度計上する、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 |
| その他行政コスト        | 長期未払金及び未払金にかかるコスト等、上記コスト以外のコスト                |
| 経常収益            |   |
| 使用料・手数料         | 公共施設等を利用した際の料金や住民票などの証明発行事務等に対して徴収する費用        |
| 分担金・負担金・寄附金     | 下水道の受益者負担金や市民・団体から寄せられた寄附金など                  |
| 保険料等            | 国民健康保険や介護保険の保険料など                             |

③ 純資産変動計算書 用語解説

|                    |   |
|--------------------|---|
| 純経常行政コスト           | 行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの                         |
| 一般財源               |   |
| 地方税                | 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税                                     |
| 地方交付税              | 普通交付税、特別交付税   |
| その他行政コスト充当財源       | 地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等                            |
| 補助金等受入             | 国もしくは県から交付された補助金等   |
| 臨時損益               |   |
| 災害復旧事業費            | 災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業費                                 |
| 公共資産除売却損益          | 公共資産を除売却した場合の、公共資産の帳簿価額と売却額(除却の場合はゼロ)との差額                     |
| 投資損失               | 投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額         |
| 科目振替               | 取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明示するために設けられた項目       |
| 公共資産整備への財源投入       | 公共資産整備に際して充てられていた財源の振替  |
| 貸付金・出資金等への財源投入     | 貸付金・出資金等に対して充てられていた財源の振替                                      |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | 貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源の振替                          |
| 減価償却による財源増         | 有形固定資産に充てられていた財源について、その減価償却に伴い、その他一般財源へ振り替えられた額               |
| 地方債償還による財源振替       | 公共資産等に充当されていた地方債が償還によって減少した場合に、新たに、公共資産等の財源となる一般財源の額          |
| 出資の受入・新規設立         | 平成20年度の日南市の場合、旧北郷町が北郷町温泉観光協会へ出資した額を計上(但し、連結により内部取引として相殺消去される) |
| 資産評価替えによる変動額       | 貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額                                |
| 無償受贈資産受入           | 寄附など、無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額                                   |

④ 資金収支計算書 用語解説

|             |  |
|-------------|--|
| 経常的収支       | 毎年度継続的に行われる行政活動のための支出と収入<br>(公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない支出と収入が計上される。) |
| 公共資産整備収支    | 道路、学校、公園など公共資産の整備のための支出とその財源                                       |
| 投資・財務的収支    | 地方債の元金償還額、貸付金、基金への積立金等の経費とその財源                                     |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 会計年度経過後、その当該会計年度の歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて充てた額                 |